

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名				
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	佐世保市	契約監理室・技術監理課	奥 稔	0956-37-6132
事業期間	開始年	平成6年10月15日（22年目）		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成29年 4月25日 (完了日) 平成29年10月20日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名	担当者名	連絡先(TEL)	
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		目標・目的	
	佐世保市職員		高度で専門的な知識や能力を習得することにより、市民サービス（行政サービス）の一層の向上を図る	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	財団法人長崎県建設技術研究センターにおいて開講されている市町職員を対象とした職員研修に職員を派遣し、現場管理や安全管理、品質管理など、建設技術に関する高度な研修を受講することで、職員の専門的知識の習得を図り、市民サービス（行政サービス）の一層の向上を目指すもの。 当該助成事業は、市町職員が受講のために要する旅費及びその他の諸経費について、市町に対してその一部を助成することにより、当該研究センター研修の受講を促進し、住民サービスの向上を図ることを目的としたものである。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	平成6年度に、県及び市町が公共施設による良質なサービスを県民に提供できるよう、建設技術の調査・研究、工事事務の試験・開発及び建設技術者の研修を行うこと目的として財団法人長崎県建設技術研究センターが設置されたことを受け、効率的かつ効果的な行政運営を目指して、当該研究センター研修への職員派遣を行ってきている。			
(経緯・現状)				
職員に求められる知識や能力については、高度で専門性の高いものが求められてきていることから、当該研究センター研修への派遣職員数についても一定数以上を確保し、職員の能力向上に努めてきている。				

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		941,680	777,960	979,240				
（財源内訳）	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	627,759	518,619	652,800				
	一般財源	313,921	259,341	326,440				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	長崎県建設技術研究センター 一研修派遣職員数	年度内派遣職員数	人	目標	100	90	110
					実績	106	88	112
					目標達成率（%）	106.0%	97.8%	101.8%
	②				目標			
					実績			
目標達成率（%）								

3 事業の振り返り

必要性の点検	（イ）実施することによるメリット
	（内容、程度等） 当該研修所へ職員を派遣することで、専門性の高い知識・スキルや最先端の政策情報を収集でき、県内技術者間でのネットワーク形成の場を確保することができる。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	目標110名に対して、積極的な受講を促したことにより112名の職員を派遣することができ、目標をほぼ達成できた。	
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	職員が専門的知識を習得することにより、業務の資質向上につながる。
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	研修を受講し、専門性の高い知識を習得することで、現状を分析・検証し、業務の質の向上や市民サービスの向上につなげる。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	■現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		■現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		■現状維持
実施予定時期					
具体的内容	市民サービス（行政サービス）の向上に直接つながる事業ではなく、間接的な効果を求める事業であるが、当該事業の効果は高く、他に代わる研修機関もないことから、当該事業については継続（現状維持）する必要があると考えられる。				